

2025年1月

講演・お持ち帰り資料

講演担当：真田幸光

1. はじめに

(1) 今回のお話の背景、そしてお話の目的

(2) 鳥になり、虫になり、魚になる。

(3) 現行の人間社会は、人という生き物が作ったシステムの中で動いているが、そのシステムは宇宙の法理、自然の摂理、否、真理に基づいて運営されていないと混沌(Chaos 先行きがよく分からないと言う状態)、更には混乱(Disorder 現行の秩序が崩れると言う状態)を引き起こす遠因となりかねない。

そして、混乱が深まれば、一気に無政府状態(Anarchy 究極は戦争状態)に陥る危険も出てくる。

今、「今だけ良ければよい、金だけあればよい、自分だけ良ければよい」という我欲の強いリーダーが世界中で増える中、世界各地では混沌が深まるばかりである。

今年は米国のトランプ政権再出発の年でもあり、不確定要因が増える可能性もある。

米英 VS 中露、民主主義 VS 専制主義といった対立の構図、更に米英 VS 中露 VS グローバルサウスという三つ巴の状況が加わるのみならず、最近では、特に、

「世界的な既得権益層 VS その他一般庶民の対立が顕在化、米国やフランスもその例外ではなくなってきた。」

ことが混沌を一層深めている。

更に、

「疑心暗鬼」

という不吉な雲、心のウイルスが我々の世界を覆いつくそうとしている。

こうした中、我々は、真理を求めて、しっかりと世界を見極める力を持つことが重要であり、それが我々「一般市民」にとって、最も重要なこととなっている。

2. お話しのポイント

— 新型コロナウイルスについて — ごくごく簡単に

世界的に見ると、「ワクチン」に対する疑問の声が米国、そして欧州などでは高まっている点、また、新たなウイルスの出現に対する

警戒感が水面下で存在していることは、念の為、留意しておきたい。

特に米国のケネディー厚生長官の対応を注目したい。

ー世界の今は？ー

1. 既得権益層 VS 一般市民 の対立の構図が顕在化しつつある。

米国やフランス、ドイツそして英国などで対立は顕在化してきている。

スウェーデンやオーストリアにも不安は拡大している。

インドやその他の開発途上国では、「貧富の格差拡大」と言う形で対立の構図が見られ始め、バングラデシュやバングラにも混乱が広がっている。

2. 米英 VS 中露 VS グローバルサウス
米英も中露も、そしてグローバルサウスの国々もそれぞれは決して一枚岩ではないが、対立の軸は出来てきており、「三つ巴」の中で、世界は「不安定の中の安定状況にある。」

3. 米英は、民主主義(Democracy)、資本主義(Capitalism)を標榜し、中露は専制主義的(Autocracy)であると批判、英語、米ドル、英米法、ISOをはじめとするモノづくり基準、英米会計基準という現行の世界秩序たる「英米の秩序」に従わぬ中露は、「価値観の共有が出来ぬ国である。」と攻め立てている。

4. これに対して、本来、決して関係の良くない中露は「敵の敵は味方=FRIENEMY」とばかりに、むしろ関係強化に動いてきてい

る。但し、現状では、中国本土の軍門に下らなくてはならぬかもしれぬロシアには強い危機感があり、中国本土とのバランスを取る為に、北朝鮮やベトナム、C I S 諸国の取り込みを経済面のみならず、軍事面からも図り始めている。特に北朝鮮に対するアプローチは急となっている。

5. 中国本土は、相対的には力を落とす米英を横目に、経済発展を軸にして、世界的な影響力の拡大を図ろうと躍起である。但し、予想していた外需の不振を内需でカバーし、経済成長の回復を図ろうと目論んでいたが、高学歴若年失業者が多いこと、最近では賃金不払い国営企業も増えていることなどを背景として、内需が予想ほど伸びず、中国本土経済の成長は低迷している。更に、こうした中、仕方なく、財政出動を伴う景気対策を不動産分野から仕掛けようと中国本土政府が動いた矢先に「恒大集団」の問題が改めて顕在化、「カントリーガーデン」の事実上の倒産もこれに追い打ちを掛け、これが中国本土全体の不動産問題にまで拡大し、中国本土経済の回復にも懸念が見られている点は意識しなくてはならない。更にこうした状況下、反習近平の動きが水面下で出始めているとの見方もある。

こうした中、中国本土政府は、先ずは、不動産バブルの処理に入ろうとしているとも見られている。

そして、習近平国家主席自らが動き、一帯一路構想の延長線上で、セルビア、ハンガリー、フランスなどを軸に外需拡大を模索し始めている。

一方、国内の権力関係に変化の兆しがある

との見方も出てきている。

6. 台湾海峡情勢にはもちろん注意を払うべきであるが、中国本土は、先ずは武力行使ではなく、台湾に、「中国と合併したい。」と言わせるという戦略を取り、台湾を飲み込むという「戦わずして勝つ」という戦略に、より高い優先順位を置いていると見られている。

台湾の国民党は、中国共産党との間で「新・国共合作」対策姿勢を取り、一旦は中国共産党と組み、アジアからアングロサクソンを締め出す動きを取っているとの見方もある。

7. 米国大統領選挙の結果をどう見るか？

トランプ政権を恐れてはならない。

むしろ、しっかりと **DEAL** をする覚悟を持つべきである。

トランプ新政権は、

アメリカ・ファーストの意思は強い。そして、トランプ大統領は覇権主義者と見られる。

既得権益層と戦う意欲は強い。

軍需産業と製薬会社を抑え込む為、世界的なインフレを封じ込める為、ウクライナとガザと言う現行の二つの大きな戦争を抑え込む意欲は強い。

その結果、米国の金利を引き下げ、米国の金融不安を取り除きつつ、借金をして消費は投資を拡大させるといふ経済システムを拡大、米国経済を浮揚させようとしている。その結果中期的にはデマンド・プルインフレを具現化しようとしている。

日米金利差を縮め、キャリートレードを解消させ、円米ドル相場を適正相場水準に持

っていこうと努力するものと見られている。

8. 更に、米国経済の成長は見た目の成長であり、「借金をさせて消費をさせる」経済運営は、現状の高金利の状況下にあって、サブプライム・ローン問題からリーマンショックに至った2007, 2008年当時の状況を想起させるものがあるとの見方もまだ残っている。そこで注目は米国の金利政策の行方であり、上述したトランプ政権の政策手腕が早速問われる。

9. 最近は国際金融市場が大きく揺らいでいる。

マーケットの潮目が変わるのではないかとの見方が広がっている。

そこにハマス、ヒズボラのリーダーが相次いでイスラエルによって殺害され、しかもハマスのリーダーは、こともあろうにイランで殺害されたことから、メンツを潰されたイランがイスラエルに対する報復を示唆、これにより、中東情勢が大混乱する、

よって、

原油価格は不安定な推移を続ける、

その結果、

世界的なインフレは払拭出来ず、不透明な状況が続く、

そうなると、

日本は追加利上げを簡単には出来なくなる

一方、米国は利下げを思ったように展開出来ない

との見方がマーケットに残っている限り、国際金融市場は安定化しない。

この結果、

日本は株価を何とか支えているものの輸入インフレの悪影響は払拭出来ない。

米国は利下げ出来ないことから高金利が続き、地銀を中心とした不良債権問題が顕在化、これが、

新サブプライム・ローン問題

に繋がるのではないか、

との見方となる。

借金をさせて消費をさせ、生産拡大も誘導すると言う、

米国経済のアキレス腱

が垣間見られる。

米国経済は本当に大丈夫か？

よって、トランプ政権は、世界的インフレの根源となっているウクライナ紛争とガザ紛争を早期に休戦に持っていかうとしていると

見られる。

1 0. グローバルサウスの各国は、英米にも中露にも組みせず、自国のアイデンティティを高めようと動き始め、東西冷戦時代の「非同盟諸国」とは大きく質を違えており、今や、無視できぬ存在となっている。特にインドは、米英の言う「民主主義」の弱点を突く批判を国際社会に展開している。ブラジルやインドネシア、サウジアラビアやイラン、トルコ、イスラエル、メキシコなど、自国のアイデンティティを主張する国々がこれに追随するかのようにしたたかに動き始めている。韓国も実はしたたかに「自国のアイデンティティ」を主張しようとしているかのように見える。

インド総選挙に関しては、こうしたモディ政権の動きを牽制する英米の関与もあったのではないかとの見方まで出ている。

1 1. 日本経済の短期的回復への期待が薄れ、今年は早くも景気鈍化の不安拡大中。政治的混乱も海外から見ると日本に対する水面下の懸念材料となってきた。株価だけが堅調な日本経済を単純に好調と捉えてはならない。

10月の総選挙の結果を受けても落ち着かぬ日本。

1 2. 価値観の変化、消費行動の変化を意識したビジネス展開、ピンチはチャンス

ーキーワードは「実体経済」VS「金融経済」、そして「民主主義」VS「専制主義」

更に、これに影響を与えるグローバルサウ

ス

原油価格の動きを見ながら、世界的なインフレの再燃が起こるのか起こらないのか注目しなければならない――

――為替、株、金利、原油の見通し――

――サプライチェーン再構築をどう考える？――

日本は、いざとなったら鎖国できる国作り！を推進すべきである。

――日本の目指すべき姿――

日本について

賃上げの行方と物価、物価高で可処分所得は減る？！

機械と人の共存がキー

日本のあり方、そして日本企業のなすべき道
(コストは意識した上で) 売上高拡大に全力投球を！！

しかし、量を追わず、質を追う経営姿勢も意識すべき！！

混沌の中でも生き残れる経営姿勢を！！

[資料]

以下資料は、講演者が作成した各所での、また過去の資料の抜粋であり、内容や文体がきちんと統一されていない点、或いは一部に重複もある点、ご了承いただければ幸いです。

[1. 国際通貨基金 IMF の世界経済見通しについて]

中立的、科学的、客観的であると言われる国際機関である国際通貨基金 (IMF) は、今般、

「リセッション (景気後退) に陥ることなくインフレを抑制したと世界各国・地域の中央銀行を評価する一方で、来年の世界経済の成長率予測を下方修正し、戦争や貿易保護主義などによるリスクが高まっている。」

と指摘している。

即ち、IMFは今般発表した最新の世界経済見通し（WEO）で、世界全体の来年の成長率を3.2%と予測し、前回となる7月時点の予測から0.1ポイント引き下げている。

こうした一方、今年の成長率見通しは3.2%で据え置いた。

来年のインフレ率は4.3%と、今年の5.8%から沈静化するとしている。

IMFはここ数年、世界経済は中期的に、現在と同程度の弱い成長が続く可能性が高いと警告してきているが、各国が貧困削減や気候変動への対応に必要な資金を確保するには、この弱い成長では不十分であるともしている。

そして、

「下方リスクが積み上がっており、世界経済には不確実性が増している。」

との見方を示し、

「地政学上のリスクがあり、地域紛争がエスカレートする可能性もある。

保護主義の台頭や保護主義的政策、貿易の混乱も世界経済に影響を与える可能性がある。」

とのコメントも示した。

尚、IMFは経済見通しの中では米国大統領選挙については、明確には言及しなかったが、今般のトランプ氏勝利の結果がどのように影響するかも我々はフォローしていかななくてはならない。

トランプ氏が公約に掲げている中国本土からの輸入品に60%、それ以外の国からの輸入品に10%の関税を課すという政策は、インフレを加速させ米国・連邦準備制度理事会（FRB）に利上げを迫る可能性もあるからであるが、この点は詳細に今後の動きを見極めなければならない。

一方、トランプ効果と言われる米国をはじめとする先進国株式市場の株価高値維持が何処まで続くのかについても注意を払う必要はあろうと筆者は考えている。

IMFはまた、今年末までに100兆米ドル、世界全体の国内総生産（GDP）の93%に達すると予想されている世界の公的債務への懸念も表明している。

債務急増は米国と中国本土が大きく影響している。

IMFは各国政府に対し、借入れを安定させる為の厳しい決断を下すよう強く促しているが、

「借金をして経済を回していくような経済システム」

がはびこっていると筆者は見えており、IMFの懸念と同様の懸念を筆者も持っている。

そして、クリーンエネルギーへの投資、人口高齢化への対応、安全保障の強化を迫る圧力の中で、歳出削減への政治的意欲はほとんど見られない。

この為、

「債務見通しに対するリスクは上方向に強く傾いている。」

とIMFは指摘している。

IMFは、ユーロ圏の来年の成長率予想を1.2%と7月時点の予測から0.3ポイント引き下げているが、特にドイツとイタリアで製造業の低迷が続いていると指摘している。

また、金融政策引き締めによる影響を踏まえて、EV生産の拠点として期待されているメキシコの今年の予測は主要経済国の中で最も大きく引き下げられ、来年の見通しも下方修正された。

中国本土の今年の成長率見通しは、不動産部門の不振と消費者信頼感の低さを理由に、前回予想の5%から4.8%に引き下げられ、来年の予測は4.5%に一応据え置かれた。

一方、米国については、今年の成長見通しを2.8%、来年の見通しを2.2%に上方修正し、その理由を消費の伸びとしているが、上述をした「借金による消費拡大」に問題は発生しないのかと筆者は疑問を持って見ている。

我が国・日本は今年が0.3%、来年が1.1%の成長と予想されている。

今年が0.4ポイント引き下げられたが、一時的な供給障害と前年のインバウンドブームによる影響を反映させたとIMFは説明、来年の見通しは0.1ポイント引き上げている。

また、IMFは、金融政策が意図した以上に成長に打撃を与え、新興国や途上国に於ける政府債務負担を悪化させるリスクに世界は直面していると指摘し、気候変動や戦争、地政学的な緊張を要因に、食料やエネルギー価格の高騰が再燃する恐れもあるとの景気下振れリスクを指摘している。

いずれにしても、不確定要因が多く、斑模様 and/or 不透明な世界経済見通しとなっている。

世界経済成長率予測 出所：IMF 単位：前年対比%

	2023年	2024年	2025年
世界全体	3.3	3.2	3.2
先進国・地域	1.7	1.8	1.8
新興国	4.4	4.2	4.2
米国	2.9	2.8	2.2
カナダ	1.2	1.3	2.4
ユーロ圏	0.4	0.8	1.2

ドイツ	-0.3	0.0	0.8
フランス	1.1	1.1	1.1
イタリア	0.7	0.7	0.8
英国	0.3	1.1	1.5
日本	1.7	0.3	1.1
中国本土	5.2	4.8	4.5
インド	8.2	7.0	6.5
ロシア	3.6	3.6	1.3
ブラジル	2.9	3.0	2.2
メキシコ	3.2	1.5	1.3

[2.OECDの経済見通しについて]

科学的で客観的、無中立的であるとされる国際機関である「経済協力開発機構（OECD）」は世界経済予測を発表した。

そして、OECDは、

「保護主義の再燃で貿易の回復が妨げられなければ、世界経済は今後2年間安定的に成長するであろう。」

との明るい見通しを示している。

そして、2024年の世界経済の成長率は3.2%、2025年と2026年は3.3%と予想した。

インフレ率の低下、雇用の拡大、金利の引き下げにより、一部の国の財政引き締めが相殺されると見ているということである。

本年9月の予想では今年と来年の成長率を3.2%としていたが、2025年の予測は上方修正され、2026年の見通しは今回初めて公表された。

OECDは、

「昨年落ち込んだ世界貿易が、輸入制限措置が世界的に増えているにも拘わらず回復していることを好感、来年は数量ベースで3.6%増加する見込みである。」

と予測している。

一方、OECDは、

「貿易摩擦と保護主義の高まりでサプライチェーンが混乱し、消費者物価を押し上げ、成

長に悪影響を及ぼす恐れがある。」

と米国でトランプ政権が再登場を意識した警告を発している。

米国のトランプ次期米大統領が主要貿易相手国に対し関税を引き上げる構えを見せており、貿易の見通しが不透明になっていることを意識したものである。

OECDは、その米国経済については、

「雇用市場の冷え込みにより消費が鈍化する。」

との見方を示し、今年の成長率は2.8%となり、2025年は2.4%、2026年は2.1%に更に鈍化すると予測している。

中国本土も金融・財政政策の緩和にも拘わらず、2024年の4.9%から2025年は4.7%、2026年は4.4%に減速する見込みであるとし、その理由を、

「中国本土人民は、備えの為に貯蓄が高水準となり、消費者支出が低迷している。」

と指摘している。

一方、ユーロ経済圏は欧州中央銀行（ECB）の金融緩和が投資を促し、労働市場の引き締まりが個人消費を支えると予想した上で、経済成長率は今年の0.8%から2025年は1.3%、2026年は1.5%に加速するとしている。

英国の経済成長率は、今年は0.9%、2025年は1.7%と予測し、実質所得の増加と英国政府支出の増加が増税の影響を相殺すると見込み、その上で、2026年は1.3%に鈍化するとしている。

我が国・日本の経済成長率は、今年はマイナス0.3%となるが、景気刺激策を追い風となり、2025年は1.5%のプラス成長を回復し、2026年には0.6%と再び成長が鈍化すると見込んでいる。

こうした見通しを示した上で、OECDは、

「インフレ緩和に合わせて日本を除く大半の主要中銀は慎重に金融緩和を続けるべきである。」

との見解、提言を示した。

ほとんどの国は政府の財政が圧迫されている為、債務負担を安定させる為に断固たる行動を取る必要があると訴えたものである。

[3. 覇権国家について]

政治学の世界では、

「世の中を安定化すること」

が重要視され、その世の中が安定している状況は、

「覇権の状態 Hegemony」

「均衡の状態 Balance」

の二つであると言われている。

そして、自然の摂理の中、
「弱肉強食の本性」
を持つ、我々人間は、
「倫理観の高い均衡を良しとする」
ものの、究極では、
「覇権を好む」
傾向が強い。

覇権を取ろうとする者は、
「先ずは生きていく為に必要な、水、食糧、原材料、エネルギーとそれらを繋ぐ物流、即ち、実体経済」
を押さえて覇権を握ろうとする。
その上で、実体経済を決済する、
「金融経済」
を支配し、平和裏の覇権を確立するのである。
そして、それらをより確立する為、
「軍事力を以って世界を支配下に治め、覇権国家として世界に君臨することを好む」
のである。

こうして、古代から近世に至るまでの間、覇権を目指す勢力の尺度は軍事力と経済力で示され、他国・他地域を圧倒する国力を持つ国は、地域全体に号令を下す覇権国として君臨してきたのである。

しかし、20世紀に入って国家主権が国際法で保障される中、
「侵略戦争が不法化された」
ことから、
「力による現状の変更」
は許されなくなった。

ウクライナ紛争に見られるロシアに対する批判の原点は正にここにある。

こうして今、覇権国家の要件は一層厳しくなっているとも言える。

米国であれ、中国本土であれ、覇権国家になろうとする国は、単に他国を国力で圧倒するだけでなく、同盟国と友好国を外国勢力による侵略から保護し、経済支援まで提供することで、自発的な服属と追従を確保することが不可欠な要件となったと言われている。

日本と米国の関係は正にこれに当たるとも言われている。

第2次世界大戦以降40年にわたって続いた冷戦体制では、米国と旧ソ連は共に巨大同盟集団を維持し保護する為に、巨額の軍事的、経済的犠牲に耐えなければならなかったのは現実であろう。

米国は第2次世界大戦で廃虚となった西欧と東アジアに膨大な経済援助を提供し、共産圏による侵略を受けた韓国とベトナムに長期間大規模派兵を断行し大きな犠牲を払っても

いる。

一方、旧ソ連も兵器、石油、食糧など大規模な無償援助を冷戦時代を通じて陣営所属国に提供してきた。

旧ソ連はその負担に耐えられず、結局は経済的破綻と体制崩壊を迎え、それによって旧ソ連の無償援助に依存していた共産主義陣営は一夜にして崩壊した。

冷戦体制の崩壊後30年以上が経つ今の世界は、かつて、中国本土のリーダーである鄧小平氏が述べた、

「才能を隠して、内に力を蓄える」

という中国本土の外交・安保の方針の下、これまで、大人しくしていたが、異例の三期目を遂げた習近平政権はいよいよ牙を剥きだし、覇権への挑戦姿勢を明確化、これにより、米中覇権争いは顕在化しつつある。

米中の覇権対決とウクライナ戦争を契機にして、ロシアを取り込もうとする中国本土の勢いは強い。

旧ソ連の衛星国であった東欧諸国が今ではNATO（北大西洋条約機構）に転向したことから、中国本土の立ち位置も決して楽ではないであろうが、しかし、

「米国打倒」

を叫びつつ全体主義陣営の新しい覇権国候補に名乗り出た中国本土の対外的行動は、冷戦時代の旧ソ連よりも力強いかもしれない。

中国本土は、

「いざとなったら鎖国出来る国を作りつつ朝貢体制を構築している。」

ことから硬軟織り交ぜて、友好国作りを進めているから、友好国との連携は、旧ソ連以上に強いと見られている。

侮れない中国を引き続きフォローしていく必要があるだろう。

[3. ショック・ドクトリンに対する見方の再来について]

クラインと言う先生は、2007年9月に **The Shock Doctrine: the Rise of Disaster Capitalism** という本を出版しました。

同書は30カ国語に翻訳され、日本語版も2011年9月には刊行されましたが、この中でクライン先生は、シカゴ学派（経済学）のミルトン・フリードマン先生を痛烈に批判しました。

フリードマン先生はケインズ主義に反対して、

「真の変革は、危機状況によってのみ可能となる。」

と述べるなど徹底した市場原理主義を主張していましたが、クライン先生はこうした主張を、

「ショック・ドクトリン」

と名付けて、

「現代の最も危険な思想」

と見做し、2007年に、その主張を本にして、訴えたのであります。

近年の悪名高い人権侵害などを見ると、反民主主義的な体制による残虐行為と見るばかりでなく、

「民衆を震え上がらせて抵抗力を奪う為に綿密に計画され、急進的な市場主義改革を強行する為に利用されてきた側面に注目すべきである。」

とクライン先生は説いていましたが、最近は如何でありますでしょうか。

クライン先生は、

「ショック・ドクトリン」

の最初の応用例は、1973年の軍事クーデターによるアウグスト・ピノチェト政権下のチリであるとして紹介、また、シカゴ学派は投資家の利益を代弁、「大きな政府」や「福祉国家」を盛んに攻撃し、国家の役割は警察と契約強制のみであるべきで、他は全て民営化し市場の決定に委ねよと説いていましたが、そのような政策は有権者の大多数から拒絶され自国で推進することが出来ず、独裁体制下のチリで実行に移されたと述べていました。

チリでは無実の一般市民の逮捕・拷問・処刑が相次ぐばかりでなく、「惨事便乗型資本主義」がはびこり、「小さな政府」主義が金科玉条となり、公共部門の民営化、福祉・医療・教育などの社会的支出の削減が断行され、多くの国民が窮地に追い込まれたと解説しています。

更に、それ以後は、天安門事件（1989年）、ソビエト連邦の崩壊（1991年）、アメリカ同時多発テロ事件（2001年）、イラク戦争（2003年）、スマトラ島沖地震（2004年）による津波被害、ハリケーン・カトリーナ（2005年）といった、政変・戦争・災害などの危機的状態を挙げ、

「惨事便乗型資本主義」（「惨事活用資本主義」、「災害資本主義」、「火事場泥棒資本主義」）はこれにつけこんで、人々がショック状態や茫然自失状態から自分を取り戻し社会・生活を復興させる前に、過激なまでの市場原理主義を導入し、経済改革や利益追求に猛進してきたと説明しています。

はてさて、新型コロナウイルス対策で、ワクチン接種が絶対に必要である、ウクライナ紛争に続いて台湾海峡が危ない、従って、日本や台湾は国防力を強化しなくてはならない、その為には防衛費は倍増しなくてはならない、足りない資金は増税すべきである、そして防衛装備品の購入をするべきであるが、日本メーカーからは購入せず and/or 購入できず、米国メーカーから購入しなさいといった論理はショック・ドクトリン？ではないかといった、様々な疑惑があると海外勢は言い始めています。

私たち日本人も自分の頭でしっかりと考えていかななくてはならないですね、真理を求めて。

[4. 基軸通貨について]

2022年2月から始まった、ロシアのウクライナ侵攻は、結果的には、
「人々が生きていく為に必要なものを押さえているロシアは簡単には壊滅させられない。」
ということを証明した。

そのロシアの貿易決済を封じ込めるべく、米英は、
「SWIFT」
という国際決済システムに関するロシアの使用を禁止、これにより、ロシア経済を封じ込め、ロシアに白旗を上げさせる動きに出たが、ロシアのプーチン大統領は、ロシアと交易関係を持つ国々に対して、

「それであれば、ロシアから資源・エネルギーや国防製品を購入したい国はルーブル決済をせよ！！」

との反撃に転じ、ロシアとの交易を続けなくては国民経済がうまく回らない国々は、ロシアを好きか嫌いか、ロシアに対する制裁をすべきかすべきではないかを議論する余地もなく、

「ルーブル決済」
を受け入れ始めた。

これにより、これまで、ロシアとの交易は米ドル決済をしてきた国際金融市場では、にわかにはルーブル決済が増え始め、ルーブルでの支払いを余儀なくされた国々は国際金融市場からルーブルを買って決済に使い始めた、この結果、市場で買われたルーブルは、皮肉にも、基軸通貨・米ドルに対して強含みで推移し始めた。

更に、概念的には、

「米ドル決済比率が下がり、ルーブル決済比率が上がった」
ことから、

「米ドル基軸通貨体制」
に対する不安や疑問も出始めているのである。

こうした中、中国本土は、ロシアと同様に、
「それであれば、中国本土と交易をしたい国々は人民元建て決済を受け入れて欲しい。」
と動き始めたのである。

思い起こせば、第二次世界大戦以降、国際金融社会では、米国が、金本位制を背景として、

「米ドル基軸通貨体制を構築した。」

と言えようが、その米国の金本位体制は放棄され、更に、第一次オイルショックが発生した1973年、米国は、世界の人々が生きていく為に必要となった世界最大のエネルギー源となる石油の国際決済を、当時の世界最大の産油国であったサウジアラビアをはじめとする中東主要産油国に対して、安保を保障する代わりに、原油を米ドルだけで決済するように詰め寄り、この結果、原油の米ドル決済が定着、その結果として、決済通貨としての米ドルの信用力は大きく回復した。

1971年の金・米ドル交換停止以降、価値が暴落していた米ドルが、再び基軸通貨としての地位を取り戻した。

こうした現象を、一部では、金本位体制から「ペトロドラー (Petro dollar) 体制=石油決済本位制」への転換と捉える向きもあるのである。

そして、それから50年余りが流れた今、米国と激しい覇権争いを繰り広げている中国本土の習近平国家主席が昨年未より動き始めた。

即ち、中国本土の習近平国家主席は、2022年12月にサウジアラビアを訪問し、ムハンマド・ビン・サルマン皇太子と会談を行い、原油を人民元でも購入できるようにして欲しいと公式要請している。

習近平国家主席はサウジアラビアだけでなく、サウジアラビア主導で今回習近平国家主席と国家間の協力案を議論しているアラブ首長国連邦、カタール、クウェートなど湾岸協力会議 (GCC) 加盟国にも原油の人民元決済許可を要求した。

これは事実上、1970年代以降世界金融秩序を支えてきた「原油取引の米ドル決済」体制の崩壊を要求したものと受け止められている。

今後の動向を注視したいが、いよいよ、米中間での、「通貨覇権争いが本格化するかもしれない。」ということを我々は意識したい。

即ち、これは事実上、1970年代以降世界金融秩序を支えてきた、前述の「ペトロドラー」体制の崩壊を要求したものと変わらないとのことである。

もちろん、サウジアラビアを含むGCC加盟国は、市錫の要請をすぐに受け入れるとは限らないが、中東内部の情勢が宗派間の葛藤、経済的利害関係などによって軍事的に先鋭的に対立する状況で、米国に対する安保依存度の高い該当国家がすぐに中国本土側に立つとは限らないが、逆に米国との関係が薄い国は、「米中の狭間に立ち、原油の人民元決済を許可する。」という決断をしてくる可能性は高まっている。

特に、サウジアラビアについては、同国が販売する原油の約4分の1を中国本土が買い入れており、サウジアラビアにとっては、中国本土は「VIP」の顧客であると同時に、サウジアラビアが死活をかける核保有まで助けることが出来る国としても重要であり人民元決済を受け入れる可能性もあるのである。

習近平国家主席は2022年の一連の中東訪問の結果、今後の国際原油取引での人民元決済が出来る可能性が一層高まったとの認識を示している。

一方、中東諸国は米国がシェールガスへの依存度を高めていることにも不満と不快感を示しており、特にサウジアラビアは、米国のバイデン政権がサウジアラビアの非民主的統治体制に批判的な姿勢を執ってきていることにも強い不快感を示しており、中国本土と一層深いパートナーシップを締結してくるかの可能性は高いとも見られている。

はてさて、米ドル基軸体制が今後も守られるのか、人民元が基軸通貨として浮上してくるのか、一つの転換点にあると言えよう。

尚、BRICS 諸国は、
「金本位制に基づく新通貨の発行」
に関心を示している点も付記しておかなくてはならない。

[5.防衛力強化について]

私は、現実との折り合いをつける為にも、一定程度の軍拡は必要であると考えていますが、

「行き過ぎた軍拡競争」
の畏にはまると、
「国防品輸出でもしない限り、国家財政を痛める」
従って、今、財政状況が悪く、武器輸出もしていない日本にとっては、結果的には、この、
「軍拡競争には不利である。

少なくとも今勢いのある中国本土には勝てない。」
と私は考えています。

即ち、
「その軍拡競争に必ずしも勝てるとは限らない。
即ち、最終的には、国力と言う体力勝負になり、最終的には国力の強い国が勝つ」
といった結果が見えていることから、

「抑止力としての軍拡」
をどうしていったらよいのかを日本として、外交戦略も含めて、総合的に検討すべきであり、国防の為の兵器を安易に購入することには基本的には反対であります。

しかし、日本はQUADがNATOに準じる組織となることを前提としていることから、NATO同様、国防費をGDPの2%にすることを基本的には強いられており、日本も防衛予算拡大をすることとなっています。

そして、日本の国防費の拡大は、決局は、
「米国から武器を購入する。」
こととなり、米国には大きなメリットがあるからか、米国のバイデン政権は、日本の敵基地攻撃能力の保有や防衛費の増額といった日本の新たな防衛方針を歓迎しています。

日本の防衛力強化が、米国が最も重視する中国本土への抑止力に繋がると表向きには言っていますが、米国にとっては経済的な魅力もあるということでもあります。

もちろん、台湾有事などを見据え、日本も米国と同様、一定の負担をすべきでありましようが、問題はどのようにして、

「抑止力としての国防力を高めるか？」

であります。

米国のオースティン国防長官は、日本の安保関連3文書に対して、「ルールに基づく国際秩序と、自由で開かれたインド太平洋を守るという、日本の断固たる関与の意志を反映したものである。地域の抑止力強化に向け、反撃能力を含む新たな能力を獲得するという日本の決定を支持する。」

とも表明していますが、これに対して、中国本土は反発、むしろ沖縄・尖閣諸島周辺の李威嚇活動を拡大しています。

また、同盟国であるはずの韓国も、私にとっては予想通りであります。やはり反発してきており、韓国が実効支配する竹島（韓国名・独島）の領有権を主張している部分を問題視してきています。

こうした状況にあっては、米国・共和党が主張しているように、「沖縄・尖閣諸島付近に、核弾頭ミサイルを搭載している原子力空母（米国が許せば、日本製の、許さなければ、米国から賃貸し、そのメンテナンスコストを支払う。）を常駐させ、その上で、中国本土、ロシア、北朝鮮のトップの居場所を常にモニタリングし、いつでも必要があれば核ミサイルを撃ち込むことが出来るという姿勢を示す。」

ことが相対的にはコストが安く、効果的な抑止力となるかと思えます。

血税を無駄にせず、効果的な防衛を図ることを考える、これが、日本政府の日本国民に対する義務であり、安易な米国からだけの抑止力にはあまりならない武器の購入には疑問を感じます。

嘉悦大学
副学長・教授 真田幸光